

No.	事務事業名	花いっぱい運動推進事業				所属部	総務部			
	政策名	0	2	自然にやさしいまちづくり		所属課	総務課			
	施策名	0	2	生活環境の向上		課長名	阿多 己清			
	基本事業名	0	2	地域美化活動の促進		所属G(係)	市民運動推進室			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠			
	一般	0	2	0	1	0	1	10010	市民運動推進費	なし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
暮らしの中に花を育て、愛し、親しむことによって、優しい心を培いながら、美しい「花いっぱい」の霧島市をつくるため、花の苗の助成、花いっぱいコンクールの実施、市花の普及(花タバコの鉢植えの配布、学校への苗の配布)、花の育成講習会を行う。 花いっぱい運動を推進する団体として登録の上、公園、学校、市道、集落内の公共施設の周辺部に花を植え、管理までを住民に行ってもらっている。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 45 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)		ア 花の苗の助成本数	本
・花の苗の助成 ・花いっぱいコンクールの実施 ・花の育成講習会の実施		イ 花いっぱいコンクール参加団体数	団体
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ 市花の苗、鉢植えの配布数	本
昨年度と同様。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		名称	単位
花いっぱい運動を推進する団体(自治公民館、老人クラブ、子ども会、企業等) 市内小・中学校		ア 花いっぱい運動を推進する団体の数	団体
		イ 市内小・中学校の数	校
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
公共の場(市道や公園、学校等)を花いっぱいの美しい状態に保つ活動を行う。		名称	単位
		ア 花いっぱい活動により植栽された学校の数	校
		イ 花いっぱい活動により植栽された公園の数	園
		ウ 花いっぱい運動により植栽された市道の数	箇所
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地域美化活動に取り組む。		名称	単位
		ア 美化活動参加者数の割合(年に数回)	%
		イ 美化活動参加者数の割合(月に数回以上)	%
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,154	3,842	4,135		
		事業費計(A)	千円	4,154	3,842	4,135		
活動指標	ア 本	85,970	84,800	90,000	95,000	100,000	105,000	
	イ 団体	40	50	55	60	65	70	
	ウ 本	2,000	2,000	0	0	0	0	
対象指標	ア 団体	200	200	200	210	220	230	
	イ 校	46	46	46	46	46	46	
	ウ							
成果指標	ア 校	46	46	46	46	46	46	
	イ 園	20	30	33	35	37	40	
	ウ 箇所	20	25	30	32	35	37	
上位成果指標	ア %	56.8	58.0	60.0	63.0	65.0	68.0	
	イ %	8.6	8.8	9.9	9.2	9.5	9.7	
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市民が暮らしの中に花を育て、愛し、親しむ気運を醸成するため、花いっぱいコンクールを昭和45年度から実施している。また、平成8年度からは市花の普及、平成14年度から花の育成講習会、平成16年度からは花の苗助成を実施している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
花いっぱいコンクールの参加団体及び市道や公園等に花を植えるボランティア団体が増加している。また、活動の場が公園、市道などの公共施設へと拡大したことに伴い、その目的が市民個人の活動から公共の場を市民が市と協働して管理するという現在の目的へと変化してきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
花の苗を助成するようになって多くの団体が、ボランティアで市道や公園に花を植えられるようになり、団体からは喜ばれている。	

事務事業名	花いっぱい運動推進事業	所属部	総務部	所属課	総務課
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>					
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？			
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？			
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？			
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？			
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 学校内は、学校が植栽を行っている。公園に関しては、一部ではあるが、市が管理者として植栽を実施しているところもある。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘ 学校に関しては、植栽の一部に花いっぱい運動があるという認識で取り組まれており、実質的には一本化した活動が展開されている。公園に関しては、独自に行っているのは一部であり、ほとんどの公園は本事業として植栽されている。			
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)			
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 直接受益を受けているものは、花いっぱい推進する団体であるが、その花は公共の場に植栽されるため、受益者は広く市民と考えられ、改めて受益者負担を求める必要はない。また、市道や公園等に花を植える花いっばいを推進する団体への必要な数だけの原材料支給であり、肥料代、人件費等は傘下団体が負担している。また、参加する団体への門戸は開いており、適正なものである。			

<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	昨年度から全市に広げた事業であり、各地域で推進団体の数にばらつきがある。全市的な事業となるには、広報活動や推進団体の掘り起こし等が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
花いっばいを推進するボランティア団体の増加は、高齢化等により難しいが、子ども会、企業等の参加や環境美化里親を活用することにより解決される。																						

政策体系	政策名	0 6	共生・協働のまちづくり	所 属 部	総務部
	施策名	0 2	地域間・都市間交流の推進	所 属 課	総務課
	基本事業名	0 2	地域間・都市間交流活動の推進	課 長 名	阿多 己清
				所 属 G ( 係 )	市民運動推進室
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	なし
	一般	0 2	0 1	0 1	10010	市民運動推進経費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
江戸時代に木曾川治水工事を行った薩摩義士への報恩感謝の気風を持つ岐阜県海津市との姉妹都市交流事業を行っている。 春(4月25日前後)と秋(10月25日前後)の海津市への訪問研修(海津市民との交流、慰霊祭参列、薩摩義士の偉業史跡視察 薩摩関係史跡研修)、参加者の一部負担あり 青少年交流研修(海津市中高校生との交流、相互ホームステイ、生徒会交流、5月に海津市から受入れ、8月に海津市を訪問) 海津市からの受入れ事業(5月25日前後、海津市民との交流、平田公園慰霊祭参列)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 45 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア	姉妹都市交流事業の開催回数
			回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
昨年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
中・高校生		単位	
		ア	人口
			人
		イ	中・高校生
			人
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
薩摩義士の偉業を学びながら、海津市民との交流を行う。		名称	
		単位	
		ア	交流事業に参加した市民の数
			人
		イ	薩摩義士の偉業を学んだ市民の数
			人
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
定期的・継続的な交流関係を築く。		名称	
		単位	
		ア	交流活動に参加している市民の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,217	3,890	4,000		
		事業費計(A)	千円	4,217	3,890	4,000		
活動指標		ア	回	5	5	5	5	5
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640
		イ	人	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		ウ						
成果指標		ア	人	97	70	70	72	74
		イ	人	97	167	237	309	383
		ウ						
上位成果指標		ア	%	8.2	9.0	9.5	10.0	10.5
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市と昭和43年に海津町と交流がはじまり、昭和45年に姉妹都市盟約を結び、姉妹都市交流事業が開始された。新市となり、平成18年に新たに海津市と姉妹都市盟約を結び姉妹都市交流事業も継続することとなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
合併後、霧島市薩摩義士顕彰会が発足したり、市民が参加しやすいように一般公募方式を取り入れたりして、海津市との交流が充実してきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
訪問研修の参加者人数の増加を図るよう議会や市民から意見が寄せられている。また、交流だけでなく、交流の基となった薩摩義士について、理解を深めるための勉強会や語り部の育成を図るよう議会や市民から意見が寄せられている。	

事務事業名	海津市との姉妹都市交流事業	所属部	総務部	所属課	総務課																	
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																						
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																				
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	薩摩義士の業績を学びながら、海津市民と交流を行うことは、定期的・継続的な交流関係を築くことに結びついている。																				
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																				
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	海津市と霧島市との姉妹都市盟約であり、市が姉妹都市交流事業を行うことは当然である。																					
<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																					
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	姉妹都市交流の対象は市民であるため、対象は妥当である。定期的・継続的な交流関係を築くために、交流の基となった薩摩義士について学びながら、海津市との交流を行うこととしており、意図も妥当である。																					
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																				
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	定員により、参加したくても参加できない人が出ている。訪問研修回数や1回あたりの定員を増やすことで、薩摩義士の偉業について学ぶ機会も増えるため、成果を向上する余地がある。																				
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																				
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	定期的・継続的な交流関係を築くことが途切れるとともに薩摩義士の偉業や報恩感謝の気風を知る機会が減少する。																					
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																					
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																				
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	主な経費は、海津市への訪問研修に要する旅費であり、参加者に対して補助を行っているが、補助額を下げると、参加者が減少すると予想されるため、削減余地はない。																				
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																					
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	海津市役所の担当者、学校関係者及び旅行会社等との打ち合わせに多くの時間を要しているが、必要最小の時間であるため削減余地はない。また、担当職員が一貫して業務に携わることで、事業がスムーズに行われるため、正職員以外の職員が従事することや部分的な委託も難しく削減余地はない。																					
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																				
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	参加者は公募により決定しているため、受益機会は公平である。また、参加者からは一部負担金を徴収しており、費用負担も公平・公正である。																				
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																						
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	定員により参加したくても参加できない人が出ている。より多くの市民が薩摩義士の偉業を学びながら、交流を行うために、訪問研修回数や1回あたりの定員を増やすことを検討する必要がある。																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
<改革改善案> 訪問研修回数や1回あたりの定員を増やすため、事業予算を確保する。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																						

No.	事務事業名	霧島市給与支給明細書広告掲載事業		所 属 部	総務部	
				所 属 課	総務課	
		政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり	課 長 名	阿多己清
		施策名	0 1	健全な財政運営の推進	所属G(係)	人事給与G
基本事業名	0 2	新たな自主財源の確保	電 話 番 号	45-5111		

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
職員等に配付する給与支給明細書(圧着ハガキ、1回当たり約1400枚配付×年15回配付)に広告掲載してもらうことにより、自主財源の確保と経費削減を図る。 <手順> ・市の広報誌、ホームページ等を通じて、広告掲載を希望する業者等を募集する。 ・応募した業者等を市内の広告審査会で審査し、適当と認められた者の中で広告掲載料の見積額が最も高い者を広告主として決定する。 ・決定した広告主に、裏面に広告を掲載した給与支給明細書を広告主の負担で印刷し、市に納入してもらう。併せて広告掲載料も市に納入してもらう。(給与支給明細書の印刷から納品まで広告主負担で行うことで、市の経費削減が図れるとともに、広告収入も得られる。)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( H 19 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 支給明細書の作成枚数	枚
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ 訪問する予定業者数	社
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市職員の給与明細書	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	事業者に公告を掲載してもらう	ア 使用する給与支給明細書	枚
結果(どんな結果に結び付けるのか)	新たな自主財源が得られる。	イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 広告収入額	万円
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 新たに確保された自主財源額	万円
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標		ア 枚		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		イ 社		4	4	5	5	5
		ウ						
対象指標		ア 枚		21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 万円		0	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 万円		619	1,600	1,700	1,800	1,900
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市の財政難により、霧島市歳入確保対策本部が設置されたことに伴い、市の資産等を有効に活用することにより新たに自主財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、平成19年度から広告事業を行うことになった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	霧島市給与支給明細書広告掲載事業	所属部	総務部	所属課	総務課																					
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 広告収入を得ることによって、新たな自主財源が得られるため政策体系に結びつく。																								
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 自主財源を得ることは市の役割であるため妥当である。																								
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 健全な財政運営を行うため、自主財源を得ることが必要であり、霧島市歳入確保対策本部にて示された広告収入を得るために企画した事業であるから妥当である。																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 広告収入を得ることによって、自主財源を確保できるが、配付対象者、年間の作成枚数、広告の規格に限りがあるため、成果向上の期待度は低い。																								
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 広告収入を得られなくなる。																								
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 広報誌への広告掲載やホームページのパナー広告等があり、窓口を一本化して連携していくことにより無駄を省くことができる。																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 広告主の負担(用紙代及び広告等の印刷費用)で支給明細書を印刷してもらうため、事業費は発生しない。																								
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) ・市では、支給明細書の他にもホームページへのパナー広告や広報誌への広告掲載も行っており、広告主募集や広告審査会の窓口を一本化することにより職員の負担軽減が図れる。																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 広告収入は、市の自主財源として広く市民に還元されるものであり、公平性が確保される。																								
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市では、支給明細書の他にもホームページへのパナー広告や広報誌への広告掲載も行っており、広告主募集や広告審査会の窓口を一本化を検討することにより職員の負担軽減が図れ効率性の確保と共に効果の向上を検討する。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 窓口の一本化は、効率性を考えても必要であるが、その担当となった場合、現行よりも事務量が増大し、本業の業務に支障をきたす恐れが考えられるので、本来どの課において窓口となるのが最適であるかを検討していくことが必要となる。																										

No.	事務事業名		一般職員研修事務				所属部	総務部
							所属課	総務課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	阿多 己清
	施策名	02	信頼される行政経営の推進				所属G(係)	総務研修G
	基本事業名	03	人材育成の推進				電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法39条	
	一般	02	01	03	12010	職員研修費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
一般職員(係長級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く。)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。 庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理) 自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修機関へ職員を短期間(1日~10日)派遣し、職場を離れて受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 25 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) ( 庁内で実施する研修)クレーム対応研修、交渉力向上研修、まちづくり政策提案研修、メンタルヘルス研修、法制執務研修、パソコン研修、新規採用職員研修 ( 派遣研修機関)自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー		ア	庁内研修会の開催数
		イ	庁内研修受講者数
		ウ	派遣職員数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
昨年度と同様。 自治大学校への派遣研修。		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 一般職員		ア	一般職員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
実務に必要な知識や能力が身につく。		名称	
		ア	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される。		名称	
		ア	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,779	4,732	7,217		
事業費計(A)		千円	6,779	4,732	7,217			
活動指標	ア	回	6	7	7	7	7	7
	イ	人	459	287	395	360	360	360
	ウ	人	348	266	251	200	200	200
対象指標	ア	人	735	721	710	689	675	657
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	80.9	83.0	86.0	89.0	91.0
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	33.5	32.8	38	41	44	47
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 組織の編成や事務事業の見直しにより職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	一般職員研修事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性について、研修の効果測定の研究及び事前課題等の拡充を図ることで、成果向上の余地がある。 効率性については、委託業者の情報収集に努めたり、全研修メニューの一括委託を検討したりすることで事業費の削減余地がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 有効な効果測定の研究、実施。 自治研修センター及び他市町と情報交換を密にし、委託業者の情報収集に努める。 全研修メニューを一括して業者へ委託している先進自治体の調査、研究。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし。



No.	事務事業名	職員派遣研修事務				所属部	総務部	
						所属課	総務課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	阿多 己清
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	総務研修G
	基本事業名	0	3	人材育成の推進			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 地方公務員法第39条	
	一般	0	2	0	1	0		3

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。 【主な派遣先】全国市長会、鹿児島県(市町村課、観光課、かごしま遊楽館)、財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、財団法人かごしま産業支援センター(鹿児島県人材育成センター、上野原ビジネスプラザ) 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書進達、派遣職員用宿舎(県外の場合)の賃貸契約・家賃支払い						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 35 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (            年度 ~            年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様。〔その他派遣先〕農林水産省、始良・伊佐地域振興局県税課、社会福祉協議会		ア	派遣先数
		イ	派遣職員数
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 事務事業の概要と同様。〔その他派遣先〕農林水産省、総務省、海津市、社会福祉協議会		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 職員		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	職員数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,023	6,147	15,038		
	事業費計(A)	千円	5,023	6,147	15,038			
活動指標	ア	機関	8	12	13	13	13	13
	イ	人	9	13	14	14	14	14
	ウ							
対象指標	ア	人	1,136	1,098	1,057	1,026	1,005	978
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	未把握	未把握	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	33.5	32.8	38.0	41	44	47
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。かごしま遊楽館、県観光課派遣:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。農林水産省、県税課、社会福祉協議会派遣:平成19年度から開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
組織の編成や事務事業の見直しにより職員の定員適正化が進められる中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	職員派遣研修事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	受益機会の公平性という観点から、派遣職員の選定方法について、見直しの余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 派遣研修に意欲のある職員を把握する方法として、庁内公募制の活用と自己申告制度の導入が考えられる。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 派遣研修を希望する職員がでなかった場合、従来どおりの指名及び推薦による選定方法となる。

政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所属部	総務部
	施策名	04	防災対策の推進	所属課	安心安全課
	基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり	課長名	田中修一
				所属G(係)	防災グループ
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	災害対策基本法
	一般	09	01	04	133010	水防防災事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 災害対策基本法の規定に基づき市の防災に関する基本方針としての地域防災計画を作成し、その実施の推進を図ることを目的として組織されている防災会議の運営事務を行う。 ・霧島市の防災会議の開催。 ・防災会議委員による災害危険箇所の点検。 ・地域防災計画書の作成及び更新。	事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 37 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		S H	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 防災会議の開催回数 回 イ 危険箇所点検数 箇所	20年度計画(20年度に計画している主な活動) 昨年度と同様。	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 防災会議委員数 人
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 防災会議委員	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 意見の回数 回	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 霧島市の防災対策について、関係機関の委員と協議できる。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 災害への対処のために行った活動回数 件
結果(どんな結果に結び付けるのか) 災害に対処できる組織・体制が整う。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	4,266	110	438		
		事業費計(A)	千円	4,266	110	438		
活動指標	ア 回		4	1	1	1	1	
	イ 箇所		2	1	1	1	1	
対象指標	ア 人		43	40	40	40	40	
成果指標	ア 回		10	1	1	3	3	
上位成果指標	ア 件		-	169	255	260	260	
	イ 件						265	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和36年に災害対策基本法が成立したのを受け、昭和37年以降に各地方自治体に防災会議が設置されはじめた。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	防災会議開催事務	所属部	総務部	所属課	安心安全課																						
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘		結びついている【理由】 ↘																							
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	防災会議を開催し、市の防災対策について協議することは、防災関係機関と連携した体制づくりにつながり、政策体系に結びついている。																									
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		妥当である【理由】 ↘																							
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり市の防災計画の実施を推進するための防災会議を運営することはその重要な目的である。																										
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘		適切である【理由】 ↘																								
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市の防災対策について防災会議で協議し対策を定めるものであり、対象・意図とも妥当である。																										
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘		向上余地がない【理由】 ↘																							
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	防災会議の委員より実情に応じた意見が述べられている。																									
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘		影響有【その内容】 ↘																							
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市の防災対策の推進及び防災関係機関の連携に支障をきたす。																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↳ 統廃合できる ↘    連携できる ↘    統廃合できない ↘    連携できない ↘																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	災害対策基本法において、市が行うものとされている事務事業であり、他に類似の事業がない。  他に手段がない【理由】 ↘																										
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																							
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、委員の報酬及び旅費であり削減の余地はない。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘		削減余地がない【理由】 ↘																								
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	会議開催のための資料作成及び会議に要する業務のみであり、削減の余地はない。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘		公平・公正である【理由】 ↘																							
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	各防災関係機関の代表により構成されており公平である。また、この事業に受益者負担を求めるものでもない。																									
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	特になし。																								
有効性	適切	見直し余地あり																									
効率性	適切	見直し余地あり																									
公平性	適切	見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																								
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																									
< 改革改善案 > 特になし。																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																											

政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所属部	総務部
	施策名	05	交通安全・防犯の推進	所属課	安心安全課
	基本事業名	01	交通安全の推進	課長名	田中 修一
				所属G(係)	交通防犯G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	02	01	15	23010	交通安全対策費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・交通の円滑と事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレールの設置及び修繕や、停止線、警戒標識等を設置し、これらの維持管理を行なう。また、交通危険箇所等の点検も行なう。 ・事業は地区自治公民館の要望をとりまとめたまちづくり実施計画書等に基づき、現地を確認後実施する。 ・危険箇所点検は主要交差点等を主に行なう。	事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 35年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (     年度~     年度)
---	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) ・カーブミラー・・・96基      ・危険箇所点検パトロール・・・ 12回 ・ガードレール・・・1,004m ・区画線・・・5,538m    ・警戒標識板・・・1基    視線誘導標識・・・50本 20年度計画(20年度に計画している主な活動) ・カーブミラー新設工事      ・危険箇所巡回パトロール ・ガードレール・停止線・警戒標識線新設工事 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市域 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 道路施設が整備された状態になる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通事故が起りにくい環境となる。		名称      単位 ア 施設設置箇所数      箇所 イ 危険箇所の点検      回 ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称      単位 ア 設置要望箇所      箇所 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称      単位 ア 設置箇所数      箇所 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称      単位 ア 交通安全施設の設置箇所数/設置要望があった箇所数      % イ ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	29,778	29,970	30,000		
		事業費計(A)	千円	29,778	29,970	30,000		
活動指標	ア	箇所	106	165	135	134	133	132
	イ	回	10	12	10	10	10	10
	ウ							
対象指標	ア	箇所	110	170	140	134	133	132
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	箇所	106	165	135	134	133	132
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	96	92	96	100	100	100
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 人口増加に伴い、交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も伸びて、交通危険箇所は増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? この事業は、市民生活に直結するものであり、その関心は高く、各自治公民館等から設置要望も多数寄せられている。また、市民要望は、時として議会にも取り上げられる。	

事務事業名	交通安全施設整備事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																									
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																														
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? カーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、交通事故の起こりにくい環境となることに結びついている。																										
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 交通事故のない、安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。																										
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象については、市内の交通安全施設を整備するというので、市域を対象としているので妥当である。交通事故が起こりにくい環境にするためには交通安全施設が整備されることが大切であるから意図も妥当である。																										
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 交通安全施設整備については、当該年度の予算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。																										
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する可能性があり、市民の生命と財産に重大な影響を与える。																										
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																										
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。																										
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 設計や入札事務は、土木関係課に依頼している。現地確認、危険箇所パトロールについても、事業推進上必要不可欠であり業務時間を削減する余地はない。																										
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 施設の整備は市域を対象としており受益機会は平等である。また、費用負担については、公共施設の整備であるので利用者負担はない。																										
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		要望箇所全てを整備するための予算の確保がなされていない。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)   (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予算の確保																														

No.	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	所 属 部	総務部
			所 属 課	安心安全課
政策体系	政策名	0 1 快適で魅力あるまちづくり	課 長 名	田中 修一
	施策名	0 5 交通安全・防犯の推進	所属G(係)	交通防犯G
	基本事業名	0 1 交通安全の推進	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	0:2	0:1	1:5	23010	交通安全対策費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
市民総ぐるみの交通安全を目的に組織された協議会が円滑な活動を行えるように支援する。(事務局:安心安全課) (協議会活動内容) ・交通安全運動期間中の交通街頭キャンペーンや交通立哨指導、交通安全啓発活動、交通安全教室の実施。 ・霧島市無事故・無違反180日交通安全コンテストの実施。(協議会主催事業) 市内の運転免許を有する者が3名1組でチームを結成し、チーム全員がコンテスト期間の180日間無事故・無違反を達成することを目標に、安全運転を実施して参加者自身の交通安全意識を高める。(実施期間…平成20年8月1日～平成21年1月27日までの180日間)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 46 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	S H U
19年度実績(19年度に行った主な活動)	
事務事業の概要と同じ。	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	
前年度と同様	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民 (補助金交付先) 霧島市交通安全市民運動推進協議会 (補助対象活動) 協議会交通安全推進事業	名称 単位 ア:人口 人 イ ウ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
交通ルールやマナーが向上し、交通安全意識が高まる。	名称 単位 ア:コンテスト参加者数/免許保持者数 % イ:交通安全教室参加者数/人口 % ウ
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
交通事故が起こりにくい環境となる。	名称 単位 ア:交通事故発生件数 件 イ ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,031	1,643	1,628		
	事業費計(A)	千円	2,031	1,643	1,628			
活動指標	ア 回		6	10	10	10	10	10
	イ 人		1,098	1,647	2,400	2,700	3,000	3,000
	ウ 人		18,235	25,418	27,000	28,000	28,000	28,000
対象指標	ア 人		127,615	127,871	128,128	128,383	128,640	128,868
	イ							
	ウ							
成果指標	ア %		1	1	2	2	2	2
	イ %		15	20	21	22	22	22
	ウ							
上位成果指標	ア 件		1,003	1,077	1,000	1,000	990	980
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
・昭和46年に旧国分市交通安全市民運動推進協議会設立に伴い開始した。 ・霧島市無事故・無違反180日交通安全コンテスト…市長のマニフェストにより、平成18年度から開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
他市町に比し、交通事故の件数が多い。(国分、隼人地区)
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし。

事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																						
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																											
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																							
	<b>対象・意図の妥当性</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																							
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																							
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																					
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																							
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・関係団体との連携や啓発活動により、コンテストや交通安全教室への参加者の増加を図る必要がある。																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																									
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																											
<改革改善案> コンテストの参加者増のため、各事業所等へ呼びかけの強化を図る。 関係団体と連携を図り、啓発活動の推進を図る。				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 市民の交通安全活動(コンテスト等)に対する参加意識の希薄。(会員団体の加入促進を図る)																											



政策体系	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり	所属部	総務部
	施策名	05	交通安全・防犯の推進	所属課	安心安全課
	基本事業名	02	防犯活動の推進	課長名	田中 修一
				所属G(係)	交通防犯G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	02	01	15	23015	防犯対策費	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのない場所に安全灯を設置する。 事務概要 ・市内各中・高校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査 ・設計・施工・入札業務(建設部建築住宅課) ・道路占用許可申請・NTT柱併設置設置占用許可申請事務		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (   年度～   年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		S H 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
霧島市内に63基設置。 (内訳)国分:12基、溝辺:6基、牧園:4基、霧島:9基、隼人:32基、		ア	安全灯の設置数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
霧島市内に57基設置予定。 (内訳)国分:10基、溝辺:10基、横川:18基、霧島:10基、隼人:9基		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市域(市内通学路)		名称	
		単位	
		ア	安全灯の設置要望箇所数
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全灯が設置される。		名称	
		単位	
		ア	安全灯設置箇所数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
犯罪の起きにくい環境となる。		名称	
		単位	
		ア	防犯設備の設置箇所数 / 設置要望があった箇所数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		3,815		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,111	830	2,770		
		事業費計(A)	千円	5,111	4,645	2,770		
活動指標		ア 基	124	63	57	40	30	30
対象指標		ア 基	210	80	71	40	30	30
成果指標		ア 基	124	63	57	40	30	30
上位成果指標		ア %	76	90	92	100	100	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
生徒の通学路を対象に通学者が帰宅時に声かけ事案等の犯罪に巻き込まれないよう、市の負担で平成17年度から設置を開始する。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
声かけ事案等が大幅に減少した。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市内中学校等から、安全灯設置の要望が寄せられている。	

事務事業名	安全灯設置事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																				
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b> <span style="float:right">【担当課長記入欄】</span>																									
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	結びついている【理由】 ↷																						
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	安全灯を設置して、通学路を安心して通行できるための明かりを確保することは、犯罪の起こりにくい環境を整えることに直接結びついている。																							
	<b>公共関与の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	妥当である【理由】 ↷																						
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	安全灯を設置して通学路の安全確保を図ることは、霧島市が犯罪が起きにくい環境となることにつながるの 妥当である。																								
<b>対象・意図の妥当性</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	適切である【理由】 ↷																							
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	通学路に安全灯を設置することは、犯罪の起きにくい環境となることから対象・意図とも妥当である。																								
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b>	向上余地がある【理由】 ↷	向上余地がない【理由】 ↷																						
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	安全灯設置については、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することにより、成果の向上余地はある。																							
	<b>廃止・休止の成果への影響</b>	影響無【理由】 ↷	影響有【その内容】 ↷																						
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	安全灯の設置ができなくなり、暗がり解消できず、犯罪の温床を残すことになる。																								
<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b>	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 防犯灯設置事業(霧島市防犯組合連合会) 統廃合できる ↷    連携できる ↷    統廃合できない ↷    連携できない ↷																								
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	当事業は、集落内の暗がりなくし、犯罪を未然に防止することを目的として、市からの補助金で防犯組合連合会が設置し、電気使用料等の維持管理は地区自治公民館等が行なうものである。維持管理に違いがあり、また、防犯組合の組織活動促進のためにも連携はできない。 他に手段がない【理由】 ↷																								
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷																						
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。																							
<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b>	削減余地がある【理由】 ↷	削減余地がない【理由】 ↷																							
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	設計事務は、建築住宅課に依頼している。道路占用許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。また、設置要望のとりまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。																								
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b>	見直し余地がある【理由】 ↷	公平・公正である【理由】 ↷																						
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	安全灯の設置は市域を対象としており受益機会は平等である。また、費用負担については、安全灯が設置された道路は多数の方が利用するので、特定の人から費用負担をとるべきではない。																							
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)</b> <span style="float:right">【担当課長記入欄】</span>																									
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性	適切	見直し余地あり	要望箇所全てを整備するための予算確保がなされていない。																						
有効性	適切	見直し余地あり																							
効率性	適切	見直し余地あり																							
公平性	適切	見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>▲</td> <td>▲</td> <td>▲</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			▲	低下	▲	▲	▲
成果	コスト																								
	削減	維持	増加																						
向上																									
維持			▲																						
低下	▲	▲	▲																						
休止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																						
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																							
事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/>																								
<改革改善案> 要望数に見合う予算の確保を行なう。																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 要望数に見合う事業費予算の確保。																									

No.	事務事業名	霧島市防犯組合連合会補助事業				所属部	総務部						
						所属課	安心安全課						
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	田中 修一					
	施策名	0	5	交通安全・防犯の推進			所属G(係)	交通防犯G					
	基本事業名	0	2	防犯活動の推進			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	2	0	1	1	5	23015	事業名	防犯対策費	法令根拠	特になし

<b>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全な街づくりを目指し、霧島市防犯組合連合会に自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を交付する。また、設置した防犯灯の電気料等の維持管理は自治公民館、自治会としている。 ① 霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織化された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体。(事務局:安心安全課) ② 主な事務・各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査。 ・道路・NTT柱併設等設置占用許可申請手続き事務。入札業務。										<b>事業期間</b> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( S 48 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )	
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 霧島市内に防犯灯201基を設置した。 (内訳)国分:56基、溝辺:17基、横川:18基、牧園:32基、霧島:6基 隼人:63基、福山:9基 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 霧島市内に防犯灯155基を設置予定。 (内訳)国分:50基、溝辺:13基、横川:12基、牧園:18基、霧島:5基 隼人:50基、福山:7基 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市域 (補助金交付先) 霧島市防犯組合連合会 (補助対象活動) 防犯灯の設置費 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 防犯灯が設置される。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 犯罪の起きにくい環境となる。		S H 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 防犯灯の設置数 基 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 防犯灯設置要望数 箇所 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 設置箇所数 基 イ ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 防犯設備の設置箇所数/設置要望があった数 % イ ウ
--	--	---

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,697	4,518	4,403		
		事業費計(A)	千円	3,697	4,518	4,403		
活動指標	ア	基	204	201	155	150	150	150
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	箇所	224	212	160	150	150	150
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	基	204	201	155	150	150	150
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	76	90	92	100	100	100
	イ							
	ウ							

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b> この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市街化が進むなか集落内の暗がりをなくして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から防犯灯設置の要望が寄せられている。	

事務事業名	霧島市防犯組合連合会補助事業	所属部	総務部	所属課	安心安全課																										
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ 防犯灯を設置して、安心して通行できるための明かりを確保することは、犯罪の起こりにくい環境を整えることに直接結びついている。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																												
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	防犯灯の設置を行なう霧島市防犯組合連合会に補助金を交付することは、霧島市が犯罪が起きにくい環境となることにつながるため妥当である。																											
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	市域を対象に防犯灯を設置することは、犯罪の起きにくい環境となることから対象・意図とも妥当である。																											
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	要望に伴う設置必要数が多く、予算上全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより成果の向上が期待できる。																											
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	防犯灯の設置ができなくなり、暗がり解消できず、犯罪の温床を残すことになる。																											
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 安全灯整備事業(安心安全課)	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																									
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化等を図ることにより、削減できる余地はある。																											
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	設計事務は、建築住宅課に依頼している。占用許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている業務である。また、設置要望のとりまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり、削減の余地はないと思われる。																											
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	防犯灯の設置は市域を対象としており受益機会は平等である。また、費用負担については、防犯灯の設置は自治会内の道路としているため、自助の観点から妥当である。																											
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	要望箇所全てを整備するための予算確保がなされていない。各地区ごとに選定している資機材の統一を図る必要がある。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
								コスト																							
						削減	維持	増加																							
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)																															
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																															
<改革改善案> 要望数に見合う予算の確保を行う。 工事設計仕様の標準化・統一化を図る。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 要望数に見合う事業費予算の確保 統一仕様書を設ける。																															

No.	事務事業名	陳情意見要望受付事業				所属部	総務部	
						所属課	広報広聴課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	間手原 修
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	広聴G
	基本事業名	0	4	行政運営の透明性の確保			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠 特になし	
	一般	0	2	0	1	0		5

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市民が抱える問題や市政に対する意見・要望などを受け、関係課に対応を依頼し今後の市政運営の参考にするとともに、可能な限り市政に反映させる事業。 市の窓口、郵送、ご意見箱、メール、FAX、電話で意見や要望などを聴取し、必要に応じて回答する。その都度、担当課に回答状況を確認し、誠意ある対応を求める。なお、市民にお知らせすべきものについては、国分庁舎1階掲示板やホームページに掲載している。平成19年4月、霧島市ホームページに市長へのたより(メールフォーム)を開設し新たな意見聴取窓口を設けた。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 56 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (        年度 ~        年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要のとおり		ア 郵送、ご意見箱、メール等の意見数	
		件	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
19年度と同様に実施。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		ア 市民の数	
		人	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市政に関連した個人が抱える問題や市政に対する意見・要望を伝え、市の対応を知ることができる。		名称	
		単位	
		ア 郵送、ご意見箱、メール等の意見に対して対応した件数	
		件	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
市民の意見や実態が市政に反映される。		名称	
		単位	
		ア 市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	16	17	9		
事業費計(A)		千円	16	17	9			
活動指標		ア 件	395	448	360	400	400	400
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア 件	395	443	360	400	400	400
上位成果指標		ア %	未把握	23.7	30.0	35.0	40.0	45.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市政に対する意見・要望を聴いて、市政に反映しようと昭和57年1月開始した。また、ご意見箱を設置しての意見収集は平成9年9月、旧国分市で始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
新市になって取り扱い規程を設けて、市民の意見・要望などを聴く仕組みを制度化した。また、ご意見箱を設置したことによって、市民が市に意見・要望などを伝える機会・窓口が増えた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	陳情意見要望受付事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 市民が市政に関する意見・要望を伝え、市の対応を知ることができるようになることは、市民の意見や実態が市政に反映されることにつながる。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 市民の意見を可能な限り市政を反映させることは、市の責務である。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? すべての市民を対象としており、対象としては妥当である。また、市民の意見や実態を市政に反映させるために行う事業であり、意図としても妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 意見・要望は、郵送、ご意見箱、メール、市長へのたより(メールフォーム)など、様々な方法で受け付けられる体制をとっている。また、いただいた意見・要望などには、市として可能な限り対応している。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市民の意見・要望を市に伝える機会が減ってしまう。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 市長とランチで語りもんそ会、大学生と語る会、中・高生と語る会、パブリックコメント	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業開始時から予算をほとんどかけずに行っている。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 業務としては、ご意見箱の設置、関係部署への対応を依頼し、回答有無の確認、意見と回答のホームページ掲載が主なものである。すでに必要最小限の職員で対応しており、削減余地はない。また、個人の財産など、個人情報に関わる意見もあり、職員以外の対応はなされない。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? すべての市民から意見・要望などを聴くこととしているため、公平である。また、市民から意見・要望などを聴き、市政に反映させる事業なので、費用負担を求めるものではない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin-left: 20px;"></div>																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">/</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			/	低下	/		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			/																		
	低下	/																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名	広報きりしま発行事務事業				所属部	総務部						
						所属課	広報広聴課						
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	間手原 修					
	施策名	0	2	信頼される行政経営の推進			所属G(係)	広報G					
	基本事業名	0	4	行政運営の透明性の確保			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	2	0	1	0	5	14010	事業名	広報広聴費	法令根拠	なし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間		
広報誌により、行政の情報を市民にお知らせする(カラー版年12回発行:28ページ、二色刷版年10回発行:12ページ、1回あたりの発行部数:46,500部)。 カラー版では市政の方針、特集、歴史や自然・風土などを取り入れた記事、読者の声や人物などを紹介し、二色刷版では行政、各種団体からのお知らせ、出生・死亡の案内、保健情報を提供している。 年間計画に基づき、各号発行前に編集方針について編集会議を開き、情報提供内容の整理、取材先、内容の調整を行い、取材、写真撮影、原稿作成、レイアウト、校正を経て印刷を行う。納品後は自治会を通じた市民への配布、スーパーや公共施設への配置を行う。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 26 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )		

1 現状把握の部(DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
手段(主な活動)				活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
19年度実績(19年度に行った主な活動)				名称		単位						
事務事業の概要と同じ				ア 年間発行回数		回						
20年度計画(20年度に計画している主な活動)				イ								
前年度と同じ				ウ								
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等				対象指標(対象の大きさを表す指標)								
霧島市民				名称		単位						
				ア 市内の世帯数		世帯						
				イ								
				ウ								
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)				成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
霧島市に関する情報を手に入れることができる。				名称		単位						
				ア 広報きりしまを読んでいる人の割合		%						
				イ								
				ウ								
結果(どんな結果に結び付けるのか)				上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
行政の活動内容が明らかになる				名称		単位						
				ア 市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合		%						
				イ								
				ウ								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	41,686	33,380	32,608			
	事業費計(A)	千円	41,686	33,380	32,608			
活動指標		ア 回	22	22	22	22	22	22
対象指標		ア 世帯	53,129	53,583	53,610	54,170	54,508	55,072
成果指標		ア %	82.5	81.3	83.0	84.0	85.0	86.0
上位成果指標		ア %	53.1	54.2	59.0	62.0	65.0	68.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等												
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?												
行政の情報を住民に伝えるため、合併前から行われていた。合併により広報きりしまとなった。												
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?												
文字による行政側の情報提供が主であったが、市政の情報に加え、自然や環境、読者参加型など、市民と行政が情報を共有できる広報誌に変化している。												
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?												
市民からは、「特集記事により興味を持って記事を読んでいる」、「写真が美しく記事が読みやすい」、「様々な情報により合併した霧島市を誇りに思い、活性化に期待する」などの意見が寄せられる一方、市の事業や施策に対して率直な意見や要望が寄せられている。												

事務事業名	広報きりしま発行事務事業	所属部	総務部	所属課	広報広聴課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 市民が霧島市の情報を入手できることは、行政の活動内容が明らかになることに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 霧島市の情報を市民に伝えることは市の責務である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 霧島市の情報を市民にお知らせするための事業であり、対象・意図とも適切である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ よりわかりやすく、より伝わりやすい誌面づくりにより、さらに多くの市民に読んでもらえる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 市民が霧島市の情報を得る機会が減る。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 報道機関、ケーブルテレビ、市のホームページなど <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ それぞれのメディアの特徴を生かした情報発信を行うことで、市民が市政に関する情報を入手する機会が増える。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費の主なもの印刷製本費である。発行部数は対象世帯が確定的であり、ページ数については、掲載依頼文を無駄なく調整した結果であるため削減の余地が無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 情報提供してもらう時の書式を編集時の文字構成に沿ったものにする事で、編集に関する業務量を減少させることができる。 また、より計画的な取材等を行うことで、業務量の偏りを平準化できる。 取材、撮影を委託する方法で職員の人件費は削減できるが、外部委託費用が発生する。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 自治会をとおした配付や市内のスーパー・公共施設への配置など、市民が広報誌を入手できるよう配慮している。また、市の情報を広く市民に伝える意図からみて受益者負担は望ましくない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>よりわかりやすく、より伝わりやすい誌面づくりにより、さらに多くの市民に読んでもらえるようにし、成果の向上に繋げていく必要がある。また、編集作業の効率化や、より計画的な取材等を行い、業務時間を短縮していく必要がある。 各種メディアと連携し、それぞれの特徴を生かした情報発信を行うことで、市民が市政に関する情報を入手する機会を確保する必要がある。</p>
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<p>&lt;改革改善案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・より読みやすい誌面づくりのため、文字を大きくする。</li> <li>・情報提供してもらう時の書式を編集時の文字構成に沿ったものにする。</li> <li>・より計画的な取材等を行うことで、業務量の偏りを平準化する。</li> <li>・報道機関、ケーブルテレビ、市のホームページなどと連携し、それぞれのメディアの特徴を生かした情報発信を行う。</li> </ul>																										
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下	維持																										
	低下																										

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
特になし。



No.	事務事業名		普通財産管理事務				所属部	総務部
							所属課	管財課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				課長名	津曲正昭
	施策名	01	健全な財政運営の推進				所属G(係)	財産管理G
	基本事業名	03	市・土地開発公社有財産の適正管理と有効活用				電話番号	45-5111
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	01	08	17090	財産管理費	地方自治法第238条、238条の4、238条の5

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
普通財産(建物・土地)のうち他の課などが管理していない財産について、草払い・見回り点検・危険防止対策といった維持管理や市有地と民有地との境界立会などを行っている。また、有効活用できないものについては、売却処分するようにしている。 普通財産とは：市がその事務又は事業をするため直接使用することを本来の目的とする財産(行政財産)以外の財産、及び住民の一般的な共同の利用に供することを本来の目的とする財産(行政財産)以外の財産		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 45 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度 )

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事務事業の概要と同様		ア:維持管理のための作業を行った回数	回
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ:境界立会回数	回
前年度と同様		ウ:売却処分した件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
他の課などが管理していない普通財産		名称	
		単位	
		ア:普通財産面積	m
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
適正(=危険性をなくし、周囲に迷惑をかけない)に維持管理される。		名称	
		単位	
		ア:管理について苦情等があった件数	件
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う。		名称	
		単位	
		ア:管理に問題のあった財産の数/管理している財産の数	件
		イ:未利用財産の件数	件
		ウ:	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12,630	12,876	12,600		
事業費計(A)		千円	12,630	12,876	12,600			
活動指標		ア:回	60	53	53	47	47	47
		イ:回	17	24	11	13	13	13
		ウ:件	20	7	6	6	6	6
対象指標		ア:m	1,828,441	1,802,565	1,782,442	1,780,937	1,778,555	1,777,927
		イ:						
		ウ:						
成果指標		ア:件	12	12	14	0	0	0
		イ:						
		ウ:						
上位成果指標		ア:件	1	1	0	0	0	0
		イ:件	39	39	35	33	31	29
		ウ:						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
普通財産を維持管理するために開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
未利用地の処分は、立地条件や実勢価格などの関係から難しくなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
未利用地周辺の住民から、未利用地の草刈など、維持管理についての要望が寄せられている。	

事務事業名	普通財産管理事務	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 市の財産を維持管理するための事務なので、政策体系に結びついている。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市の財産を維持管理するための事務なので、市が行う必要がある。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 市の保有する財産の管理の観点からするものなので、対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 草払い等に関する苦情をなくするため見回り点検の回数を増やしたり、草払いを行う時期を調整したりすることによって、より適正な管理ができる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市の財産を適正に維持管理できなくなる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の主なもの、貸付建物の修繕及び未利用地の草刈等に係る費用である。有効活用できない財産を売却処分することにより、維持管理費用が削減できる。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 主な業務として、貸付建物の修繕、未利用土地の草刈等があるが、多くを業者に委託している。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 事業内容は、市の財産の維持管理であるため、一部の受益者に偏ることもなく、受益者負担も生じない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効活用できない財産については、売却処分して維持管理費用の削減に努める必要がある。 また、草払いに関する苦情が多いので、より適正な管理が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)															
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス: <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">向上</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	向上	維持			低下		
		コスト														
		削減	維持													
向上	維持															
	低下															
<改革改善案> 有効活用できない財産の売却処分による維持管理費用の削減。 見回り点検回数を増やし、作業の必要な箇所を今まで以上に把握できるようにする。 草払いを行う時期を調整し、苦情が出る前に処置する。																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 処分できる財産の所在地や形状、処分単価。

No.	事務事業名	基金管理事務			所 属 部	総務部	
					所 属 課	財政課	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり			課 長 名	塩川 剛
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	0 3	市・土地開発公社有財産の適正管理と有効活用			電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	地方自治法 地方財政法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
条例の定めるところにより、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための事務。 年度による財政状況や事業費の変動等予測できない事態に対応できるように、一定額の確保と取り崩しを行う。また、特定の目的のために定額の資金の運用(貸付け)を行う。 1 財政調整・減債・特定建設の3基金の取り崩し、積立て 2 その他特定目的基金の取り崩し、積立て 3 基金の管理運用(預金・貸付)							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 年代 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ ( 年度 ~ 年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単 位	
事務事業の概要と同じ		ア	基金を取り崩した額
			千円
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	新たな基金の積立額
前年度と同様			千円
ウ		運用により得られた額	千円
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
基金(財政調整基金、減債基金、特定建設基金、その他特定目的基金)		名称	
		単 位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	財調・減債・特定の3基金現在高(年度当初)
確実に保管し、運用又は処分する。			千円
運用 = 金融機関に預けて利子を基金に入れる		イ	特定目的基金現在高(年度当初)
処分 = 必要な経費の財源に充てるときに基金を取り崩す		ウ	定額運用基金現在高(年度当初)
			千円
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う		名称	
		単 位	
		ア	積立基金残高
			億円
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	千円	2,381,937	1,659,401	1,993,001	2,511,740	2,511,740	2,511,740
	イ	千円	1,940,779	2,758,538	2,996,612	28,294	28,294	28,294
	ウ	千円						
対象指標	ア	千円	7,835,315	7,294,731	7,558,448	7,107,926	4,708,351	1,200,000
	イ	千円	3,482,187	3,581,613	4,457,033	5,911,166	5,827,295	6,302,702
	ウ	千円	1,812,436	1,819,806	2,591,441	2,593,935	2,595,643	2,595,643
成果指標	ア	千円	7,294,731	7,558,448	7,107,926	4,708,351	1,200,000	1,200,000
	イ	千円	3,581,613	4,457,033	5,911,166	5,827,295	6,302,702	6,302,702
	ウ	千円	1,819,806	2,591,441	2,593,935	2,595,643	2,595,643	2,595,643
上位成果指標	ア	億円	109	120	130	105	75	75
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地方自治法(昭和22年)、地方財政法(昭和23年)がそれぞれ制定され、その後に基金条例が制定され、基金の設置目的による管理及び処分が行われている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特定目的基金の中には、基金の運用益金(預金利子等)を活用することを設置目的としたものがあるが、近年の金利低迷から運用益金が少額なため、長期間活用されていない基金がある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基金の取り崩しをできるだけ少なくするために、選択と集中による予算編成や適正な予算執行を行う必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 現在ある基金の設置目的を明確にし、整理統合を行う。 合併特例債を活用した基金を設置し、新市の一体感の醸成に資するものや旧市町単位の地域振興に要する経費への活用を行う。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 特になし。

No.	事務事業名	財政計画事務				所 属 部	総務部	
						所 属 課	財政課	
政策体系	政策名	0 7	新たな行政経営によるまちづくり				課 長 名	塩川 剛
	施策名	0 1	健全な財政運営の推進				所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	0 4	歳入に見合った予算編成				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	地方財政法

**事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**  
 社会情勢や経済状況など世の中の変化に対応した効率的な行政運営を行うために財政計画を策定し、計画に基づいた行政運営を行う。  
 具体的な業務としては、財政計画の策定、財政計画の進行管理、具体的な取組み状況を毎年度公表し市民から意見を求める、決算の分析結果による財政計画の見直し、などが挙げられる。  
 現在の財政計画は平成18年度に策定した「経営健全化計画」であり、霧島市財政の経営健全化のために具体的な数値目標を盛り込んでいる。計画期間は5年間。

**事業期間**  
 単年度のみ  
 単年度繰返 ( S 20 年代 ~ )  
 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )

**1 現状把握の部(DO)**

<b>(1) 事務事業の目的と指標</b>		<b>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</b>	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
霧島市経営健全化計画の進行管理		ア	歳入確保対策本部及び歳出対策本部の開催回数(ワーキング会議含む)
歳入確保対策本部及び歳出対策本部の開催		イ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		<b>対象指標(対象の大きさを表す指標)</b>	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
市の財政(予算規模)		ア	予算規模
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		イ	
効率的な行政運営ができる		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		<b>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</b>	
歳入に見合った予算の編成と予算執行		名称	
		ア	予算規模(歳入:一般財源)
		イ	予算規模(歳出:一般財源)
		ウ	
		<b>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</b>	
		名称	
		ア	一般財源の歳入額と歳出額の差
		イ	
		ウ	

<b>(2) 総事業費・指標等の推移</b>		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	回	11	15	11	10	10	10
	イ		当初予算の数値			経営健全化計画より		
	ウ							
対象指標	ア	億円	529.9	492.5	499.3	494.2	461	450
	イ		当初予算の数値					
	ウ							
成果指標	ア	億円	275.0	325.9	323.7	321.7	318.0	311.0
	イ	億円	340.0	338.9	346.6	345.9	326.0	311.0
	ウ		当初予算の数値					
上位成果指標	ア	億円	65	13	23	24	8	0
	イ							
	ウ							

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**  
 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 昭和23年に制定された地方財政法で地方財政の健全化を確保し地方自治の発達に資することが定められ、その手段として中・長期的な財政計画を作成することとなった。  
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 平成19年6月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率の公表が義務付けられた。今後は、一般会計だけではなく公営企業会計や一部事務組合、土地開発公社などまで含めた運営が求められることとなった。  
 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 市民からは、市債残高が多いため減らす取組みをすべきであるという声が寄せられている。

事務事業名	財政計画事務	所属部	総務部	所属課	財政課																										
<b>2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																															
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	計画にもとづき効率的な行政運営を行うことで歳入に見合った予算の編成と予算執行ができることにつながる。																											
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	翌年度以降における財政の状況を考慮して、健全な運営を損うことがないようにするために行う事務であり、市の義務でもある。																											
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	市の財政について効率的に運営させるためのものであり、対象・意図とも適切である。																											
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	歳入確保対策本部及び歳出対策本部の活動により、歳入一般財源の確保や歳出一般財源の抑制が期待できる。																											
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	市の財政状況の把握が困難になり、健全な財政運営に支障が生じる。																											
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷	類似の事業がない。																											
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	特に固有の経費を必要としておらず、削減の余地がない。																											
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	財政計画の策定・進行管理が主な業務だが、必要最低限の人員で事務を行っており、業務の手順・やり方の視点からも削減の余地がない。																											
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	市の財政運営に係る事務であり、受益機会の検討、費用負担の検討ともなじまない。																											
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後とも、歳入確保対策本部及び歳出対策本部の活動により、更なる経営健全化に取り組む必要がある。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 歳入面では、歳入確保対策本部及びワーキンググループを中心に市税等徴収強化月間での夜間徴収等の実施や使用料及び手数料の見直し及び未利用財産の処分・活用、受益者負担の適正化など、経常的検討等が重要である。 歳出面では、歳出対策本部及びワーキンググループを中心に経常経費削減のための具体的見直しなどの継続的な検討が重要である。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし																															

No.	事務事業名	財政統計事務				所属部	総務部	
						所属課	財政課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	塩川 剛
	施策名	0	1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	財務第1G・財務第2G
	基本事業名	0	5	財政運営の適正化に向けた制度・仕組みの改革と適正執行			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
行政運営が効率的かつ効果的に行われているかを、国の統一された方法で分類・分析し、法令に基づき総務省に報告する事務。 統計資料は次のとおり。 1. 決算統計調査表、2. 決算審査に添付する書類、3. 決算概要、4. バランスシート、5. 財政状況の公表のための書類							<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
							<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ ( S 20 年代 ~ )	
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (                      年度 ~                      年度 )	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
事業概要に記載した1から5までの財政分析書類の作成と分析		ア	財政分析書類数
			件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	財政分析に要した日数
18年度実績に加え、新たに行政コスト計算書を作成し、分析			日
20年度実績に加え、新たに行政コスト計算書を作成し、分析		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
普通会計決算		名称	
		単位	
		ア	普通会計決算額(歳入)
			千円
		イ	普通会計決算額(歳出)
			千円
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
決算内容を分析し、財政状況を把握できる。		名称	
		単位	
		ア	普通会計決算額(歳入)
			千円
		イ	普通会計決算額(歳出)
			千円
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
公会計制度に対応し、適正な財政運営を行う		名称	
		単位	
		ア	財政諸指標等の新たな制度・仕組みの導入数
			件
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	件	5					
	イ	日						
	ウ							
対象指標	ア	千円	56,739,296	55,356,662	54,031,162	53,327,593	46,100,000	45,000,000
	イ	千円	53,171,461	52,170,696	52,703,835	53,327,593	46,100,000	45,000,000
	ウ							
成果指標	ア	千円	56,739,296	55,356,662	54,031,162	53,327,593	46,100,000	45,000,000
	イ	千円	53,171,461	52,170,696	52,703,835	53,327,593	46,100,000	45,000,000
	ウ							
上位成果指標	ア	件	40	41	37	36	34	32
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
「地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令」(昭和28年総理府令第32号)に基づき決算統計調査を開始したことによる。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
合併により、普通建設事業費の増大や一部事務組合を普通会計に合算したことなどによって、経常経費が増大している。また、国の三位一体の改革などにより、自治体の責任が強く求められてきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
議会から、今後の財政見通しなど、財政運営に関する質疑が多く出されている。	

事務事業名	財政統計事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷		
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	財務諸指標、バランスシートなどの帳票の作成を可能とする財務会計システムの導入などにより作業日数を軽減することが可能であり、人件費削減の余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 財務諸指標、バランスシートなどの帳票を作成できる財務会計システムについて、詳細な内容及びコストを検証する必要がある。
--



No.	事務事業名	固定資産(家屋)賦課事務				所属部	総務部	
						所属課	税務課	
政策体系	政策名	0	7	新たな行政経営によるまちづくり			課長名	中村 功
	施策名	0	1	健全な財政運営の推進			所属G(係)	固定資産税G
	基本事業名	0	1	歳入の確保			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方税法、霧島市条例
	一般	0	2	0	2	0	2	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内に所在する課税対象家屋を評価し、固定資産税を賦課する。 建物表示登記・建築確認申請書より、対象家屋の情報収集を行なう。 所有者と調査日時の調整を行ない、現地調査を実施する。 (300㎡以上の非木造家屋については、県に評価を依頼する) 家屋評価システム(注1)にて評価額を算出し、決定・賦課する。(注1)固定資産税の算出基礎となる家屋評価額を算出するシステムで、一棟毎に所定のデータを入力することで評価額が算出できる)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (   年度～   年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 賦課期日である1月1日現在における課税処理を行ない、5月1日に納付書を発送する。 年間を通じて新築・増築・滅失等の現地調査を行う。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同じ活動と評価替を計画している。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内に存在する課税対象家屋の所有者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な課税がなされる。 (= 一棟毎に公正な評価額を算出する) 結果(どんな結果に結び付けるのか) 債務を確実に履行してもらう		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 家屋総棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ 家屋新・増築数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>ウ 滅失棟数</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 固定資産税(家屋)の納税義務者数(免点以上)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 課税対象棟数</td> <td>棟</td> </tr> <tr> <td>イ 課税内容に変更のあった件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 収納率(市税)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 家屋総棟数	棟	イ 家屋新・増築数	棟	ウ 滅失棟数	棟	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 固定資産税(家屋)の納税義務者数(免点以上)	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 課税対象棟数	棟	イ 課税内容に変更のあった件数	件	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 収納率(市税)	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 家屋総棟数	棟																																								
イ 家屋新・増築数	棟																																								
ウ 滅失棟数	棟																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 固定資産税(家屋)の納税義務者数(免点以上)	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 課税対象棟数	棟																																								
イ 課税内容に変更のあった件数	件																																								
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 収納率(市税)	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,472	897	955		
		事業費計(A)	千円	2,472	897	955		
活動指標	ア	棟	87,998	88,298	88,600	88,900	89,200	89,500
	イ	棟	1,037	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	ウ	棟	780	800	800	800	800	800
対象指標	ア	人	40,287	41,087	41,900	42,700	43,500	44,300
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	棟	81,263	81,613	82,000	82,300	82,900	83,200
	イ	件	75	64	60	60	60	60
	ウ							
上位成果指標	ア	%	89.9	89.7	90.3	90.5	90.8	91.0
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
昭和25年地方税法が制定され、固定資産税が市町村の自主財源とすることとされたことにより開始した事務	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
家屋に対する課税額は、固定資産税の約48%を占めている。最近は大規模マンション等の増加や個人住宅の大型化等の変化はあるが、評価替で在来家屋の税額は減少するため、大幅な税額のアップには繋がっていない。家屋評価システムの導入、県と合同評価をする家屋の面積等基準の変更があった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
納税者から評価に対する説明責任を求められることが多くなった。	

事務事業名	固定資産(家屋)賦課事務	所属部	総務部	所属課	税務課																					
<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>																										
目的 妥当性 評価	<b>政策体系との整合性</b> この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	適切な課税を行なうことで、納税者の理解を得やすくなるため、収納率の向上につながる。																						
	<b>公共関与の妥当性</b> なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	地方税法及び市税条例で定められており、市財源を確保し健全な行政運営を図るために、必要不可欠な事業である。																						
	<b>対象・意図の妥当性</b> 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	地方税法及び市税条例において、対象者及び意図が規定されているため、見直しの余地はなく適切である。																						
有効性 評価	<b>成果の向上余地</b> 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	税務課で保有する税務地図情報システム(注)の充実や職員の増により、課税洩れ家屋をなくし、公平・適正な課税が期待できる。 (注)地籍調査の成果である地番図に登録情報及び航空写真等のデータを重ねて表示できるシステム																						
	<b>廃止・休止の成果への影響</b> 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	財源確保の手段であり、地方税法で定められているため、廃止休止はできない。																						
	<b>類似事業との統廃合・連携の可能性</b> 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	<b>事業費の削減余地</b> 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	賦課に係る経費の主なものとしては、家屋評価システムに係る経費があるが、必要不可欠なもので削減できないものである。																						
	<b>人件費(延べ業務時間)の削減余地</b> やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	評価補助員の任命を受けた税務職員が、現地調査・課税計算・納税義務者に対する課税説明まで一貫して行なわなければならない、土曜・日曜・時間外の家屋調査をなるべく減らすような対策程度で、これ以上の人件費削減は困難であると思っている。																						
公平性 評価	<b>受益機会・費用負担の適正化余地</b> 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	未登記の課税洩れ家屋を無くし、公正な課税を行う必要がある。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]</b>																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	固定資産税は、市税の根幹を成すものであり、その課税事務は外部委託のできない分野であると思われる。公平・公正な賦課実現のため人員、設備面での充実が望まれる。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない)																						
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																						
<改革改善案> 税務地図情報システムをより充実し、課税洩れ家屋把握のために活用できるようにする。																										
				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 システムの予算及び人員の増が必要																										

政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	所属部	総務部
	施策名	01	健全な財政運営の推進	所属課	収納課
	基本事業名	01	歳入の確保	課長名	山下 修
				所属G(係)	収納第1G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	地方税法、国税徴収法、地方自治法、市税条例
	一般	02	02	02	27025	収納関係経費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
納税義務者に、納期内に納税してもらうための事務。 (具体的な事務) 納付された市税等を日々確認し、電算システムによりチェック並びに過誤納金の還付作業 納期前納付を推進するための広報 口座振替推進のため、チラシの配付や市報・ホームページによる広報	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 25 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (      年度 ~      年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同様	ア 口座振替申込件数	件
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	19年度に実施した活動をさらに強化する。 軽自動車税のコンビニ収納を開始し、その他の税等についても検討する。	イ 広報回数	回
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	納税義務者	ウ 市税等納付件数	件
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	納期内に納付してもらう。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	債務を確実に履行してもらう。	ア 納税義務者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 納期前納付率	%
		イ 口座振替率	%
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 収納率(市税)	%
		イ 収納率(国民健康保険税)	%
		ウ 収納率(介護保険料)	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	163	121	3,137		
		事業費計(A)	千円	163	121	3,137		
活動指標		ア 件	37,857	38,784	52,000	64,000	70,000	75,000
		イ 回	12	15	12	12	12	12
		ウ 件	772,643	774,053	850,000	850,000	850,000	850,000
対象指標		ア 人	150,239	150,658	151,000	151,500	151,500	151,500
		イ						
		ウ						
成果指標		ア %	67.43	80.25	80.50	81.00	83.00	83.50
		イ %	23.40	24.13	30.00	40.00	44.00	48.00
		ウ						
上位成果指標		ア %	89.9	89.7	90.3	90.5	90.8	91.0
		イ %	73.7	73.3	74.7	75.3	76.0	76.6
		ウ %	96.6	96.3	96.7	96.7	96.8	96.8

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和25年の地方税法の施行により収納事務を開始した。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
ライフスタイルの変化と、近年の不景気により夫婦共働き等が増加し時間等が制限され、納税義務者が金融機関で納税することが難しくなっている。また、地方自治法の改正により、歳入の徴収又は収納を私人へ委託することが可能になってきており、たとえば、コンビニ収納などが可能になった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
納税義務者及び議会から、納付する時間を拡大してほしい、コンビニ収納できるようにしてほしいとの声寄せられている。

事務事業名	市税収納事務	所属部	総務部	所属課	収納課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 納税義務者に納期限内に税金を収めてもらうことは、債務を確実に履行してもらうことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 地方自治法で定められており、市税は行政の第一の財源であるため当事者である行政が当然に責任を持つべきものである。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 課税された人が納税義務者となるため、対象は妥当である。また、債務を確実に履行していただくには、納期限内に納めていただくことが第一歩であるから、意図としても妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 納税義務者の納期内納付の意識啓発の広報をさらに行ったり、納付時の利便性をさらに上げることで、成果向上の余地がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 納期内納付が停滞・下降し、収納率減につながり、歳入確保ができなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 住宅料・保育料などと連携した納期内納付の推進・啓発 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 納期内納付の推進・啓発について、住宅料・保育料等と連携することで、成果の向上が期待できる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 事業費の主なものとは啓発チラシや口座振替申込用紙の印刷費だが、これらは納期内納付の推進に必要不可欠な経費であり、削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 業務としては申込の電算入力やデータ作成に多くの時間を割いている。現在の業務量から、これ以上の人員削減は業務に支障をきたす。また、業務の手順・やり方の観点からも、人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ すべての納税義務者が対象であり、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事務は、地方自治の基盤となる税の収納に関するものである。納期内納税の啓発や納税の利便性の向上など、更に行い、成果を向上させる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 成果を高めるため、「コンビニ収納税目の拡大」「更なる口座振替の推進」「納期を増やすことにより1回あたりの納税額を減らし、納税しやすくする」「市民サービスセンターでの納付推進」など、支払いやすい環境の整備 住宅料・保育料など、他の市債権を扱う事業と連携した納期内納付の推進・啓発																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 支払いやすい環境の整備のための各事業を推進する上で、各事業の先進的取り組みをしている自治体の情報収集をし、更に研究していく必要がある。